

自治体運営の方針

自治体運営の方針

1 実現を目指す未来の姿

自治体運営の方針では、市が保有する経営資源を最大限に活用し、新たな時代に順応した行政サービスの提供や、健全な財政運営を行い、効率的で質の高い行政サービスの提供ができるよう、行財政改革を一層推進し、次のような自治体運営の実現を目指します。

- だれもが、市役所をより便利で身近な存在に感じており、満足度の高い行政サービスを提供しています。
- 市と民間企業などが、お互いの強みを提供し合い、双方にとってメリットがある関係を築きながら、市民ニーズに合ったさまざまな行政サービスを展開しています。
- 自治体間の連携による、広域的な行政サービスの提供が進んでいます。
- 基金に頼ることのない、歳入に見合った歳出規模の予算編成を実現するなど、財政構造の転換が進んでいます。
- 前例や慣習にとらわれることなく、事業の見直しや財源の確保が進んでいます。
- 限りある経営資源を優先度の高い行政サービスに適切に配分しています。

SDGsについては、長期総合計画全体として、一覧表にまとめますので、削除とします。

1 実現を目指す自治体運営の未来の姿

自治体運営の方針では、市が保有する経営資源を最大限に活用し、新たな時代に順応した行政サービスの提供や、健全な財政運営を行い、効率的で質の高い行政サービスの提供ができるよう、次のような自治体運営の実現を目指します。

- 市役所が、より便利で身近な存在となり、満足度の高い行政サービスが提供されています。
- さまざまな行政サービスを、市と民間企業などが連携して取り組むことで、お互いの強みを提供し合い、双方にとってメリットがある関係を築きながら、市民ニーズに合ったサービスが展開されています。
- 自治体間での連携が進み、その効果や成果を活かしたサービスの共有が図られています。
- 歳入規模に見合った歳出予算とする財政構造に転換しています。
- 前例や慣習にとらわれることなく、事業の見直しや財源の確保が進んでいます。
- 限りある経営資源が優先度の高い行政サービスに適切に配分されています。

~~このような自治体運営を実現することは、次の SDGs の目標達~~

~~成にもつながります~~

~~●コンセプトに関連する SDGs の目標~~



新	旧
自治体運営の方針 2 施策と取組みの方向性 自治体運営の未来の姿を実現するため、次の施策に取り組めます。 施策1 新たな時代に順応した行政サービスの提供 方向性1 利便性の高い行政サービスの提供 方向性2 機能的かつ弾力的な行政運営の推進 方向性3 職員の育成・活用 方向性4 官民連携の推進 方向性5 自治体間の広域連携の推進 施策2 健全な財政運営 方向性1 人口動態や財政状況を踏まえた事務事業の改善・見直し 方向性2 安定的な歳入の確保 方向性3 新たな財源の確保 方向性4 持続可能な公共施設マネジメントの推進 方向性5 <u>財務マネジメントの強化</u>	自治体運営の方針 2 施策と取組みの方向性 自治体運営の未来の姿を実現するため、次の施策に取り組めます。 施策1 新たな時代に順応した行政サービスの提供 方向性1 利便性の高い行政サービスの提供 方向性2 機能的かつ弾力的な行政運営の推進 方向性3 職員の育成・確保活用 方向性4 官民連携の推進 方向性5 自治体間の広域連携の推進 施策2 健全な財政運営 方向性1 人口動態や財政状況を踏まえた事務事業の改善・見直し 方向性2 安定的な歳入の確保 方向性3 新たな財源の確保 方向性4 持続可能な公共施設マネジメントの推進 方向性5 <u>財源の有効活用</u>

施策 1 新たな時代に順応した行政サービスの提供

社会経済状況の急速な変化や市民生活の変容に対応するため、I C T等を活用した行政サービスの充実や、市と市民・事業者の情報共有を図る広報・広聴機能の充実、他の市町村との広域的な連携、多様な主体との連携強化、人材確保と育成など、新たな時代にあった行政サービスの提供に取り組みます。

取組みの方向性

方向性 1 ■ 利便性の高い行政サービスの提供 ■

1. 市民一人ひとりに寄り添い、ホスピタリティを重視した行政サービスを提供できるよう、相談体制などの充実に取り組みます。
2. 各種行政手続きの利便性や効率性の向上を図るため、マイナンバーカードを活用したデジタル化やキャッシュレス化に向けた環境整備を進めます。
3. 手続き上の疑問などの問合せが手軽にできるよう、I C TやA Iなどの先端技術を活用した利便性の高い行政サービスの提供に取り組みます。
4. 行政サービスのデジタル化の推進に合わせ、全ての市民が等しく必要な情報やサービスを得られるよう、デジタルデバイドの解消に取り組みます。
5. SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）や動画配信など、デジタル広報媒体の特長を活かした広報・広聴活動の充実や情報発信力の強化に取り組みます。

施策 1 新たな時代に順応した行政サービスの提供

社会経済状況の急速な変化や市民生活の変容に対応するため、I C T等を活用した行政サービスの充実や、市と市民・事業者の情報共有を図る広報・広聴機能の充実、他の市町村との広域的な連携、多様な主体との連携強化、人材確保と育成など、新たな時代にあった行政サービスの提供に取り組みます。

取組みの方向性

方向性 1 ■ 利便性の高い行政サービスの提供 ■

1. 市民一人ひとりに寄り添い、ホスピタリティを重視した行政サービスを提供できるよう、相談体制などの充実に取り組みます。
2. 各種行政手続きの利便性や効率性の向上を図るため、マイナンバーカードを活用したデジタル化やキャッシュレス化を推進します。
3. 手続き上の疑問などの問合せが手軽にできるよう、I C TやA Iなどの先端技術を活用した利便性の高い行政サービスの提供に取り組みます。
4. 行政サービスのデジタル化の推進に合わせ、全ての市民が等しく必要な情報やサービスを得られるよう、デジタルデバイドの解消に取り組みます。
5. SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）や動画配信などによる情報発信力の充実など、デジタル広報媒体の特徴を活かした広報・広聴活動の充実に取り組みます。

新	旧
自治体運営の方針 方向性 2 ■ 機能的かつ弾力的な行政運営の推進 ■ 1. 市民ニーズや社会情勢に的確に対応するため、データ分析などの手法を活用し、より効果の高い<u>政策の立案・実行に取り組みます。</u> 2. 多様化・複雑化する市民ニーズや行政課題に<u>的確かつ迅速</u>に対応するため、適時、適切に行政組織の見直しを<u>行うなど</u>、弾力的な行政運営に取り組みます。 3. <u>A I や R P A を活用して事務の平準化を進めるなど、事務事業の見直しを図り、職員定数の最適化に取り組みます。</u> 4. 質の高い行政サービスを、将来にわたり安定的に提供していくため、業務上のさまざまな<u>リスクを回避する</u>ための取組みをより一層強化し、<u>業務の適正な執行</u>を確保します。 5. <u>市民の多様な意見を行政運営に取り入れていくため、市政への参画や意見聴取の機会の充実を図ります。</u> 方向性 3 ■ 職員の育成・活用 ■ 1. 職員一人ひとりが、ホスピタリティの高い、心のこもった市民サービスを提供できるよう、研修の充実を図ります。 2. 他自治体や民間企業などとの人事交流を行い、<u>職員の人材育成や組織の活性化</u>を図ります。 3. <u>多様化・高度化</u>する行政課題に対応するため、<u>専門知識や能力</u>、経験を有する人材の活用に取り組みます。 4. 職員一人ひとりの<u>能力</u>や意欲を活かすため、特定の業務に自発的に携わることができる仕組みの構築<u>など</u>に取り組みます。	自治体運営の方針 方向性 2 ■ 機能的かつ弾力的な行政運営の推進 ■ 1. 市民ニーズや社会情勢に的確に対応した<u>政策を立案・実行</u>するため、データ分析などの手法を活用し、より効果の高い<u>事業の実現を目指します。</u> 2. 多様化・複雑化する市民ニーズや行政課題に対応するため、適時、適切に行政組織の見直しを<u>行い</u>、弾力的な行政運営に取り組みます。 3. <u>行政需要を踏まえつつ、行政サービスの見直しや行政事務の自動化、さまざまなデータの活用を図り、職員定数の最適化に取り組みます。</u> 4. 質の高い行政サービスを、将来にわたり安定的に提供していくため、業務上のさまざまな<u>リスク回避</u>のための取組みをより一層強化し、<u>適正な業務の執行</u>を確保します。 方向性 3 ■ 職員の育成・確保活用 ■ 1. 職員一人ひとりが、ホスピタリティの高い、心のこもった市民サービスを提供できるよう、研修の充実を図ります。 2. 他自治体や民間企業などとの人事交流を行い、<u>組織の活性化や職員の人材育成</u>を図ります。 3. <u>専門的な知識を必要とする</u>行政課題に対応するため、<u>高度な専門能力</u>や経験を有する人材の活用に取り組みます。 4. 職員一人ひとりの<u>個性</u>や意欲を活かすため、特定の業務に自発的に携わることができる<u>などの新たな視点を取り入れた</u>仕組みの構築に取り組みます。 5. <u>「伝わる広報」を実践するため、羽村市 P-R アクションプランを活用して、広報パーソ</u> <u>ンとしての職員一人ひとりの意識の向上を図ります。</u>

新	旧
方向性 4 ■ 官民連携の推進 ■ - 民間提案制度などを活用し、民間事業者の知見やアイデアなどを広く取り入れることで、<u>より効率的な市民サービス</u>の提供や行政課題の解決に取り組みます。 - さまざまな官民連携手法を活用した、満足度の高い公共施設の管理・運営に取り組みます。 方向性 5 ■ 自治体間の広域連携の推進 ■ - シェアリングエコノミーの観点から、西多摩地域広域行政圏協議会における、広域的な行政サービスの提供や公共施設の適正配置や複合化を検討します。 - 市民ニーズに即した事業展開が図れるよう、<u>他の自治体と共同</u>や広域連携で実施している行政サービスについて見直しを行い、<u>更なる</u>拡充や共通化などに取り組みます。 関連する計画 □ 羽村市 PR アクションプラン <用語解説> - ホスピタリティ：広くは、人と人、人とモノ、人と社会、人と自然などに関わりにおいて具現化されるもので、サービスの提供する側、される側の両者が満足すること（日本ホスピタリティ推進協会）。接遇の場面では、おもてなしの心を意味する。 - デジタルデバイド：情報格差。インターネットなど、情報通信技術の恩恵を受けることのできる人とできない人の間に生じるさまざまな格差のこと - SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）：人と人とのつながりを促進・支援する、コミュニティ型のウェブサイトおよびネットサービスのこと - シェアリングエコノミー：個人等が保有する活用可能な資産などを、インターネット上のマッチングを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動	方向性 4 ■ 官民連携の推進 ■ - 民間提案制度などを活用し、民間事業者の知見やアイデアなどを広く取り入れることで、<u>市民ニーズに対応したサービス</u>の提供や行政課題の解決に取り組みます。 - さまざまな官民連携手法を活用した、満足度の高い公共施設の管理・運営に取り組みます。 方向性 5 ■ 自治体間の広域連携の推進 ■ - シェアリングエコノミーの観点から、西多摩地域広域行政圏協議会における、広域的な行政サービスの提供や公共施設の適正配置や複合化を検討します。 - 市民ニーズに即した事業展開が図れるよう、広域連携で実施している行政サービスについて見直しを行い、拡充や共通化などに取り組みます。 関連する計画 □ 羽村市 PR アクションプラン <用語解説> - ホスピタリティ：広くは、人と人、人とモノ、人と社会、人と自然などに関わりにおいて具現化されるもので、サービスの提供する側、される側の両者が満足すること（日本ホスピタリティ推進協会）。接遇の場面では、おもてなしの心を意味する。 - デジタルデバイド：情報格差。インターネットなど、情報通信技術の恩恵を受けることのできる人とできない人の間に生じるさまざまな格差のこと - SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）：人と人とのつながりを促進・支援する、コミュニティ型のウェブサイトおよびネットサービスのこと - シェアリングエコノミー：個人等が保有する活用可能な資産などを、インターネット上のマッチングを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動

施策 2 健全な財政運営

将来にわたって健全で安定的な財政運営を行うため、新たな財源の確保に取り組むとともに、人口規模や多様化する市民ニーズに合わせて行政サービスを見直すなど、限られた財源を効果的・効率的に活用し、財政基盤の強化を図ります。

取組みの方向性

方向性 1

■ 人口動態や財政状況を踏まえた事務事業の改善・見直し ■

1. 人口動態や財政状況を踏まえ、事務事業の目的や内容、必要性を改めて検証し、改善や抜本的な見直しにより経常的経費の削減に努めます。
2. 各種の補助金や助成金は、その目的や必要性を改めて検証し、見直しを図ります。

方向性 2

■ 安定的な歳入の確保 ■

1. 市税収入を確保するため、現地調査などにより課税客体を把握し、市税の適正な賦課に取り組めます。
2. 収納体制の強化と収納事務の効率化を図り、滞納整理を強化しながら、市税等の収納率の向上に努めます。
3. 利用ニーズに合わせて、柔軟で利便性の高い運用を行うなど、公共施設の利用率向上を図ります。
4. 受益者負担の適正化の観点から、公共施設や行政サービスの一部有料化、使用料等を見直しに取り組めます。

施策 2 健全な財政運営

将来にわたって健全で安定的な財政運営を行うため、新たな財源の確保に取り組むとともに、人口規模や多様化する市民ニーズに合わせて行政サービスを見直すなど、限られた財源を効果的・効率的に活用し、財政基盤の強化を図ります。

取組みの方向性

方向性 1

■ 人口動態や財政状況を踏まえた事務事業の改善・見直し ■

1. 人口動態や財政状況を踏まえ、事務事業の目的や内容、必要性を改めて検証し、改善や抜本的な見直しにより経常的経費の削減に努めます。
2. 各種の補助金や助成金は、その目的や必要性を改めて検証し、見直しを図ります。

方向性 2

■ 安定的な歳入の確保 ■

1. 市税収入を確保するため、現地調査などにより課税客体を把握し、市税の適正な賦課に取り組めます。
2. 収納体制の強化と収納事務の効率化を図り、滞納整理を強化しながら、市税等の収納率の向上に努めます。
3. 利用ニーズに合わせて、柔軟で利便性の高い運用を行うなど、公共施設の利用率向上を図ります。
4. 受益者負担の適正化の観点から、公共施設や行政サービスの一部有料化、使用料等を見直しに取り組めます。

方向性 3

■ 新たな財源の確保 ■

1. 市の財産を民間事業に貸し出し、使用料収入などの自主財源の確保を図ります。
2. 計画事業の実施に当たっては、国や東京都などの補助制度を十分に活用していきます。
3. 企業版ふるさと納税やクラウドファンディング、ネーミングライツの実施などにより、積極的な自主財源の確保に取り組みます。

方向性 4

■ 持続可能な公共施設マネジメントの推進 ■

1. 人口動態や市民ニーズなどにより変化する公共施設の利用需要や、老朽化の状況を踏まえ、公共施設の集約化・複合化・廃止などにより、総量の抑制を図ります。
2. 民間から借地している公園などの公共施設は、人口動態や利用需要を踏まえ、整理・縮小を検討していきます。
3. 公共施設の広域利用を推進し、周辺自治体と共同で利用し合うことで、公共施設の総量の削減や管理運営の効率化を目指します。
4. 市有地、市有建築物などの公有財産の売却や借地の返還等を進めます。

方向性 3

■ 新たな財源の確保 ■

1. 市の財産を民間事業に貸し出し、使用料収入などによる自主財源の確保を図ります。
2. 計画事業を実現するため、国や東京都などの補助制度を十分に活用していきます。
3. 企業版ふるさと納税やクラウドファンディング、ネーミングライツの実施などにより、積極的な自主財源の確保に取り組みます。

方向性 4

■ 持続可能な公共施設マネジメントの推進 ■

1. 人口動態や市民ニーズなどにより変化する公共施設の利用需要や、老朽化の状況を踏まえ、公共施設の集約化・複合化・廃止などにより、総量の抑制を図ります。
2. 民間から借地している公園などの公共施設は、人口動態や利用需要を踏まえ、整理・縮小を検討していきます。
3. 公共施設の広域利用を推進し、周辺自治体と共同で利用し合うことで、公共施設の総量の抑制や管理運営の効率化を目指します。
4. 市有地、市有建物などの公有財産の売却や借地の返還等の有効活用を図ります。

新	旧
自治体運営の方針 方向性 5 ■ 財務マネジメントの強化 ■ - 限りある財源を最大限有効に活用するため、事業の優先順位を明確にするとともに、より効果的な予算編成や、効率的な事務事業のマネジメント手法について研究し、導入していきます。 - 複雑多様化する行政需要に的確に対応していくため、財政調整基金などの基金を積極的に積み増し、年度間の財源調整を図るとともに、景気の変動による市税収入の増減に影響されない安定的な財政運営に努めます。 - 長期的な視点に<u>立ち</u>、財政状況や将来の公債費負担を十分に考慮した上で、市債を有効活用し、財源の確保と財政負担の年度間の<u>平準化</u>を図ります。 - 経常収支比率や公債費負担比率など、財政指標を重視した健全な財政運営に取り組みます。 関連する計画 □ 羽村市公共施設等総合管理計画 ＜用語解説＞ - クラウドファンディング：資金調達の手法の一つ。不特定多数の人が、賛同した組織や団体、取り組みなどに財源の提供を行うもの。 - ネーミングライツ：命名権。公共施設などに愛称を命名する権利のこと	自治体運営の方針 方向性 5 ■ 財源の有効活用 ■ - 限りある財源を最大限有効に活用するため、事業の優先順位を明確にするとともに、より効果的な予算編成や、効率的な事務事業のマネジメント手法について研究し、導入していきます。 - 複雑多様化する行政需要に的確に対応していくため、財政調整基金などの基金を積極的に積み増し、年度間の財源調整を図るとともに、景気の変動による市税収入の増減に影響されない安定的な財政運営に努めます。 - 長期的な視点に<u>立った計画のもと</u>、財政状況や将来の公債費負担を十分に考慮した上で、市債を有効活用し、財源の確保と財政負担の年度間の<u>均衡</u>を図ります。 - 経常収支比率や公債費負担比率など、財政指標を重視した健全な財政運営に取り組みます。 関連する計画 □ 羽村市公共施設等総合管理計画 ＜用語解説＞ - クラウドファンディング：資金調達の手法の一つ。不特定多数の人が、賛同した組織や団体、取り組みなどに財源の提供を行うもの。 - ネーミングライツ：命名権。公共施設などに愛称を命名する権利のこと

3 まちづくりの指標

自治体運営の方針では、令和２年度に実施した市政世論調査の市民満足度などを指標とし、その満足度を上回るように取り組みます。

なお、計画の進捗確認は、これらの指標を参考に、社会経済状況や市の取組みなどを踏まえ、総合的な視点で実施します。

指標の項目		基準となる 市民満足度 (令和２（2020）年度実績) ※令和2年度市政世論調査数値
1	職員の窓口対応	2.91
2	広聴活動	2.80
3	効率的な行政運営	2.73
4	市民と行政が連携したまちづくり	2.74
5	オンラインによる行政手続きやサービス	—
6	財源の安定的確保と合理的・効果的な財政運営	2.55

（※）市民満足度…各項目の満足度（４点満点）について、それぞれの値の重みを加味して、平均した数値（加重平均）で表したものを。

3 まちづくりの指標

自治体運営の方針では、令和２年度に実施した市政世論調査の市民満足度などを指標とし、その満足度を上回るように取り組みます。

なお、計画の進捗確認は、これらの指標を参考に、社会経済状況や市の取組みなどを踏まえ、総合的な視点で実施します。

指標の項目		基準となる 市民満足度 (令和２（2020）年度) ※令和2年度市政世論調査数値
1	職員の窓口対応	2.91
2	広聴活動	2.80
3	効率的な行政運営	2.73
4	市民と行政が連携したまちづくり	2.74
5	オンラインによる行政手続きやサービス	—
6	財源の安定的確保と合理的・効果的な財政運営	2.55
		目標値
7	経常収支比率（令和２年度：100.2％）	95.0％
8	一般会計基金残高（令和２年度末：20億2,556万3,794円）	30億円

（※）市民満足度…各項目の満足度（４点満点）について、それぞれの値の重みを加味して、平均した数値（加重平均）で表したものを。